

## インナーシティ問題の構造分析

1. インナーシティ問題の歴史的位相
2. インナーシティ問題の分析カテゴリー
3. 構造分析の展開
4. 東京のインナーシティ問題の研究

高橋 勇悦\*  
園部 雅久\*\*

### 要 約

本稿は、インナーシティ問題の実証的な研究が、基本的な分析視角として、「構造分析」を重視しなければならないことを強調し、その方向で実際に行った調査研究の成果を省みて、今後の課題を探ったものである。「構造分析」の視角は、国内・国外のインナーシティ問題に関する研究に接するときに、同時にまた、日本の都市社会学の社会構造論をつきあわせるときに、自ずから導きだされるものである。実証研究は今後も継続されるが、本稿はいわば「中間報告」の「はしがき」にあたる性格をもっている。

### 1. インナーシティ問題の歴史的位相

都市衰退問題 (urban decline issues) やインナーシティ問題 (inner city problems) が都市問題の焦点として注目されるようになったのは1970年代に入ってからであった。1975年にはニューヨーク市が財政危機に見舞われ、また1977年にはイギリスの環境省が「インナーシティ政策」への表明を余儀なくされ、いずれも世界の注目をひいた。日本でも、たとえば1979年に「大都市圏の将来—繁栄か衰退か—」というテーマの国際フォーラムが開かれたりした<sup>1)</sup>。

1980年には、大都市の成長や衰退などが先進工業国の共通の政策課題となったとして、OECDは都市問題特別グループを創設して、これらの課題を検討し報告書もまとめた<sup>2)</sup>。1980年代は、インナーシティ問題や「都市の衰退」に対応するための方向の模索が展開した、と言えるようである。

都市の再生 (urban generation)、都市の再活性化 (urban revitalization)、ジェントリフィケーション (gentrification)、近隣更新 (neighborhood renewal)、修復 (rehabilitation) など、それを示すさまざまな用語が登場している。欧州会議 (The Council of Europe) は1981年から1982年にかけて、加盟国に対してアーバン・ルネッサンス (urban renaissance) を呼びかけたが、日本の時の総理大臣 (1982~1986) ・中曽根康弘も、このアーバン・ルネッサンスという言葉を好んで使用した。

日本では、インナーシティ問題や「都市の衰退」という用語は、すでに最近の事典でも見られるようになった。『社会学事典』には、都市問題という項目のなかで、「中心市街地は、居住人口の減少、高齢化、施設・機関の老朽化と機能不全、地域管理能力の喪失、新しい型の社会問題 (都市風紀、暴力問題その他) などが底辺社会のスラム

\* 東京都立大学都市研究センター

\*\* 上智大学文学部講師

問題とは異なった次元で顕在化する。大都市衰退化 (decline ; decay) = インナーシティ問題といわれるのがこれだが、東京、大阪をはじめ都市化の成熟段階をむかえた既成大都市、地方中核都市の共通する現象である。」とふれられている。ポピュラーと思われる『現代用語の基礎知識』(1988)では、「インナーシティ：都心の住宅環境が悪化し、夜間人口が減って近隣関係などが崩れ、行政区の存立を危うくするといった地区をインナー・シティと呼ぶ。」「アーバン・デクライン都市衰退。都市から人口が流出して都市の衰退傾向が進むこと。」「インナーシティ問題：インナーシティとは、都市の経済文化活動の核である都心部でもなく、近年開発された郊外の住宅地でもない、その中間部の、ほぼ高度成長期以前に市街化されていた<旧市街地>。ここでは、経済の停滞、住宅・道路などの社会資本の老朽化、それらによるアメニティの低下、それにまた誘発される人口の減少・高齢化などが起こりやすい。」などと説明されている<sup>3)</sup>。

今日の先進工業国では共通の課題になっているといわれる、インナーシティ問題あるいは都市の衰退がこのようなものであるとすれば(ここでの概念上の不統一が目立つけれども)、やはりバージェス (E. W. Burgess) の同心円地帯理論でてくる推移地帯 (zone in transition) ないし頹廢的地域 (zone of deterioration) を想起せざるをえない。バージェスは、1920年代のシカゴを下敷にして都市の地域構造は、Ⅰ. 中央ビジネス地区 (CBD)、Ⅱ. 推移地帯、Ⅲ. 労働者住宅地帯、Ⅳ. 上層居住地帯、Ⅴ. 通勤者地帯が同心円的に構成されると仮定した。問題の地域である都心周辺の推移地帯については、次のような説明が加えられている。

「中央ビジネス地区内部とか、隣接する街には、『浮浪生活者』の『根城』、中西部の家無き渡り労働者の島がたくさんある。中央ビジネス地区を囲む頹廢的地帯には、ふつう貧困と墮落、疾病に沈んだ地域、犯罪と悪徳の下界である、いわゆる『スラム』と『悪地』がみられる頹廢的地域の内には、下宿地区、『失われた魂』の煉獄がある。

そのそばに、進取的で反抗的な精神の根城であるラテン地区がある。スラムはまた、古い母国社会の遺産とアメリカへの諸適合とが奇妙に結びついた多くの移民の居留地—ユダヤ人地区、小シシリー、ギリシャ人町、支那人町—であふれている。ここから押し出されると、自由にして無秩序な生活の黒人地帯 (Black Belt) がある。頹廢的地域が、腐敗と人口の停滞・衰退を基本とする地域である一方では、また、伝導区、居留地、芸術家集落、急進主義者センター等はすべて新しい、よりよき社会のビジョンに充ちた刷新の地域といえる。<sup>4)</sup>」

推移地帯すなわち頹廢的地帯は、シカゴの1920年代の都市問題を集約的にかかえている地帯であり、そこに存在するさまざまな近隣コミュニティは人間生態学という自然地域 (natural area) である。この地帯がインナーシティ問題と共通の特徴、例えば、都心の周辺地帯の人口の停滞・衰退、貧困・犯罪などの「病理」、環境などの特徴をもっていることは容易に指摘できる。移入民の人種的な地域分化が凝離 (segregation) の過程として起こっていること、「すべて新しい、よりよき社会のビジョンに充ちた刷新の地域」、いわば新生ないし再生の(ある意味ではまさに都市的な) 地域とされていることも、共通しているといえるかも知れない。

しかし、もちろん、頹廢的地域とインナーシティ問題とは、類似する点があっても、同一でないことは、いうまでもない。頹廢的地域は1920年代における、重工業の登場、大企業の成長、中央ビジネス区域の形成のなかで生じたものである。1920年代の頹廢的地域の問題と1980年代のインナーシティ問題とは、類似する特徴をもっているにしても、歴史的に「異なった次元」において発生した都心またはその周辺の都市問題である。

この両時期にはさまれた、とくに第2次大戦後の時期 (1955~1980) には、都心の夜間人口の減少、つまり都心の空洞化が見られた。これは、大都市周辺の激しい郊外化 (suburbanization) やスプロール (sprawl) と一対となって進行したものである。郊外化は都心の空洞化と連動し、いわゆ

るドーナツ化現象をひきおこしたわけである。都心の空洞化と効外化やスプロールは、その時期の焦眉の都市問題をふくんでいた。日本では、これは経済の高度成長期に見られた。都心から夜間人口だけでなく、工場や商店などの分散が始まったとき、すなわち1970年代において、大都市の衰退が起り、インナーシティ問題が発生した。アメリカではとくに白人は効外に集住し、黒人が都心に取り残される傾向が顕著であった<sup>5)</sup>。しかし、『社会学事典』によれば、インナーシティ問題はもはや中心市街地だけでなく、効外周辺地にもおよんでおり、黒人の効外化現象も目立っているという。

宮本憲一らは、ニューヨークの研究に依拠しながら、1980年代の「都市の衰退」は、都市の構造軽換、すなわち経済の「ソフト化」や「脱工業化」、ないしサービス産業化や国際化の新しい論点をさしおいて論じることはできないと指摘している<sup>6)</sup>。町村敬志は、同じく「世界都市」の典型とされるニューヨークの研究に依拠しつつ、都市の再構造化という観点から、1970年代以降の特徴的な変化を四点をあげた。

第一は経済的領域における産業構造の転換、すなわち製造業からサービス業への比重の逆転である。この背後には多国籍企業の管理部門とグローバル・コントロール能力の集中によって象徴される「世界都市」化がある。第二は、社会的領域における職業上の地位や賃金での階層の分極化である（高所得層と低所得層、労働の専門化と「低質化」など）。第三は、空間的（物理的）領域における二つの方向の再構造化である。法人企業の管理部門やサービス産業の活動の場をダウンタウンのビル建設や再開発として空間的に配置する一方、そこで働く中・高所得層のための効外住宅開発と都心におけるジェントリフィケーションとして、また低所得層の劣悪な住宅地区への流入として、配置する。第四は文化的領域における変化であり、その典型は、専門職層（弁護士、情報産業・金融等の専門職）や芸術家などの若者からなるいわゆるヤッピー（Yuppie）の登場である。ヤッピーの都市的スタイルはニューヨークのシン

ボルとなり、それをささえる都市空間の文化的ジェントリフィケーションも進行している<sup>7)</sup>。

このようなニューヨークの再構造化は、町村敬志によれば、そのまま東京でも再現されるかどうか、空間的領域の共通点は見い出せるものの、かなり問題は多い。世界の都市の比較分析を試みる時、いずれは歴史的・文化的相違の問題に直面するのが常である。だから、空間的領域では共通点をいくつか見い出せるという点に、むしろ注目すべきであろう。OECDの報告書も指摘するように、「都市の衰退」という用語は世界各国によって多様な含意のもとに使用されているのであり、それを念頭におきながらも、比較分析の世界的一つの仮説なり概念を考える必要があるのである。ともあれ、そこには各国の都市の歴史的な発達の相違があり、文化的な背景の相違があって、いわば歴史的な位相を異にしている。

この意味において、「前産業型社会」の地域構造についてふれておくのは、あながち無駄ではあるまい。頽廢的地域、ドーナツ化現象、インナーシティ問題は、当然のようだが、いずれも、「産業型社会」において、しかも一定の時期において、それぞれの特徴を見せながら、発生したものである。これはインナーシティ問題の歴史的な位置を確認するうえではきわめて重要である。しかし、これも当然のようだが、「産業型社会」は基本的に「前産業型社会」とは異なる社会である。したがって、インナーシティ問題の歴史的な位置は、これによって、いっそう明確となるはずである。

ショバーク（G. Sjöberg）によれば、前産業型社会には産業型社会とは異なる都市の地域構造が存在する。

「地域構造からみると、都心は商業活動の中心というよりはむしろ政治、宗教活動の中心である。都心はまたエリートのおもな住宅地であって下層や賤民集団は、遠心的に都市の周辺近くに散在した。社会階層による厳格な地域的分化に加えて、職業上および人種的な分化が土地利用の型にはっきりあらわれている。各職業集団は特定の通りあるいは一角に、住みかつ働くのがふつうである。その通りあるいは区画は、その産業の名前で呼ば

れていることが多い。人種集団は、かならずといてよいほど、都市の他の部分から隔離され、それ自体いわば小宇宙を形成している。しかし、社会経済的基準による地域分化をのぞくと、土地利用の専門分化は、ほとんどみられない。一つの場所が多目的に用いられることが少なくない。たとえば同じ場所が、宗教活動にも教育活動にもそして経済活動にも用いられることがある。住居と仕事場は相連続していることが多い。<sup>8)</sup>

この前産業型社会の都市の地域構造は、シヨパークによれば、産業型社会になって、基本的に大きく変容する。すなわち、都心は宗教・政治ではなく、商業・工業の中核となり、職場と住居は分離する(土地利用の専門分化)。上層・中層は郊外に住居を求め、下層は都心に居住する。社会階層の居住形態は前産業型社会ほどには明確に区別されない。価値体系は産業化の価値(時間の正確性、効率性など)と一体となり、地域構造や交通システムに反映される<sup>9)</sup>。

この産業型社会のなかで、頽廢的地域、ドーナツ化現象、インナーシティ問題が発生し、その時代の都市問題の焦点となったのである。

## 注

- 1) 総合開発機構『大都市圏の将来<繁栄か衰退か>』, 昭和45年.
- 2) OECD, Managing Urban Change-Policies and Finance. 沢本守幸監訳『都市—その再生の条件』(抄訳), 昭和59年.
- 3) 見田宗介・栗原彬・田中義久編『社会学事典』1988, 「都市問題」(奥田道大). 『現代用語の基礎知識』1988, 「インナーシティ」・「アーバンアクリン」(正井泰夫), 「インナーシティ問題」(堀淳一).
- 4) E. W. Burgess, "The Growth of the City", in The City, edited by R. E. Park et al., 1925. 奥田道大訳「都市の発展」(鈴木広訳編『都市化の社会学』昭和40年).
- 5) その当時、アメリカでは、郊外・郊外化についての議論は盛んに行われたが、それについては、拙著『現代都市の社会学』昭和44年, 第4章「郊外と郊外化」を参照されたい.

- 6) 加茂利男・水口憲一・宮本憲一「転換期の世界都市」(柴田徳衛編『21世紀の大都市像』1986年).
- 7) 町村敬志「現代大都市の構造的変容」(庄司興吉編『世界社会の構造と動態』1986年).
- 8) G. Sjoberg, The Preindustrial City, 1960. 倉沢進訳「前産業型社会」昭和43年.
- 9) G. Sjoberg, "Cities in Developing and Industrial Societies", in The study of Urbanization, edited by P. M. Hauser and L. F. Schnore 1965.

## 2. インナーシティ問題の分析カテゴリー

イギリスの環境省の『インナーシティ政策』は、インナーシティ問題について、4つの特徴を説明している。これを簡略に書き出してみると次のようになる<sup>1)</sup>。

(1)経済的衰退 (economic decline) インナーシティ問題の核心。高い失業率、居住者の技能水準と雇用機会の質との不均衡、労働力需要の全般的不足という形で現出。未熟練・半熟練の労働者の高い比率、伝統産業や工場(とくに大規模工場)の雇用の減少、新しい工業への投資の不足、新しいサービス産業や事務所における雇用の増加などがその原因。

(2)建造物の老朽化 (physical decay) 住宅の老朽化がもっとも特徴的。アメニティを欠いた不良住宅の残存、放置されたままの広大な公有の空き地、利用が不十分のままの建造物を含む用地、これらが原因となっているインナーシティの魅力の低下。

(3)社会的不利益 (social disadvantage) 高失業率と低賃金による貧困層の集中、住所不定・アルコール中毒・麻薬常用などの人びとのたまり場、低学力のまま、仕事もなく、学校は欠席し、非行に走る子供たち。コミュニティ意識の低下、低水準の近隣施設、犯罪・暴力の多発などによる地域の衰退感や無関心の増大、そこから生ずる集合的困窮 (collective deprivation)、生活水準の維持・向上の困難。一部の居住者の社会的被差別。

(4)少数民族 (ethnic minorities) の増加 イン

ナーシティに少数民族のコミュニティが集中する都市の存在。

簡略に書き出したただけだが、これは、インナーシティ問題の非常に多面的な性格と、その複雑な歴史的・構造的背景を示唆している。経済的衰退は国内の経済構造や産業構造の変動や世界経済との関連におけるイギリス経済の変動に深くかかわってしよう。建造物の老朽化は経済的衰退の結果であるだけでなく、一種の歴史的遺産であるといわなければならない。経済的衰退と建造物の老朽化が重なりあい、これに少数民族の問題がからんだところに社会的不利益の社会・文化的構造が形成されているはずである。少数民族の課題は、もちろん、かって七つの海を制覇して世界的に植民地をかかえた歴史と無関係ではあるまい。国家や地方自治体がこれらの問題にすべて関与してきたことは断わるまでもなからう。人口や雇用の集中を抑制するため、政府は分散政策をとりつづけてきたが、これがはたした役割は大きかった。インナーシティ問題は政治・行政をさしおいて考えることはできない。さらに、インナーシティ問題は、かならずしも都市内の一定の地域的範囲に限られた地域問題ではなく、都市圏全体にもひろがる広域問題である。しかも、同じイギリス国内に限っても、それは、すべての都市に同じように生じているわけではなく、いわば個性をもっている。

こうしてみると、インナーシティ問題は、経済的カテゴリー、社会的カテゴリー、文化的カテゴリー、政治・行政的カテゴリー、地域的（空間的（空間的、環境的）カテゴリーのほか、都市・国家・世界のいわば「世界システム」カテゴリー、歴史的カテゴリーなど、多面的な領域にひろがっていることが容易に知られよう。

OECDの報告書は、都市の衰退の定義をするにあたって、この用語が国によってその含意が異なることを認めながらも、比較分析の枠組を確立するには一つの有効な定義が必要であり、少なくとも三つの定義が可能であるとした。第一は、都市衰退の特徴と考えられる社会・経済・物理的問題に基づくもので、犯罪、社会的凝離、環境公害、基盤施設の老朽化などの問題に焦点をあてる。第

二は、福祉の尺度あるいは分布（例えば所得あるいは失業）に焦点をあてる。第三は、人口・雇用の減少している都市や都市地域の視点から定義する。これら三つの定義はそれぞれ困難な課題をかかえているが、都市の衰退の最終的な定義は、これら三つの要素をふまえ、人口・雇用の減少している大都市圏（およそ30万以上）が経験している問題の分析からひきだした、としている。すなわち、それは、「都市の衰退は大都市における高水準の失業と貧困、住宅の悪化、都市基盤設備の老朽化など社会的経済的環境的な諸問題の空間的集中である」というものである。この定義が内包する問題の領域はかなり多面的で、やはり社会的、経済的、地域的（空間的、環境的）などのカテゴリーを含んでいる<sup>2)</sup>。

ついでながら、日本において、インナーシティ問題の調査研究のために用意された定義を二つほどあげてみたい。

インナーシティ問題とは「大都市中心周辺部における、人口・企業の流出にともなう地域社会の荒廃・衰退によってもたらされ、経済・社会・空間構造上のマイナス現象の集積地域における問題」と定義される<sup>3)</sup>。

インナーシティ問題地域は「都心と大都市圏郊外部の中間に所在する、19世紀から第一次大戦前にかけて形成された、主として工場からなる地域（インナー・エリア）において“urban deprivation”と通称される、物的・社会的・経済的問題が集中した地域」である<sup>4)</sup>。

これら二つの定義は、日本の都市の事情に合わせつつ（とくに失業・貧困の軽視）、OECDの定義に類似するものになっているが、後者は特に歴史的背景も具体的に考慮している。ここで、インナーシティ問題の定義を検討してきた新たな定義を下すつもりはないので、これ以上の言及はさける。さしあたりは、インナーシティ問題が、きわめて多面的な領域わたり、かつ、それが歴史的な背景のもとに生じていることを、あらためて確認しておけばよい。

インナーシティ問題あるいは都市の衰退は、このような性格をもっているため、その研究のアプ

ローチは、経済学、行政学、地理学、都市計画、社会学など多様な分野にわたっている。もともと都市問題はそういう性格をもっており、インナーシティ問題も同じであって、これは当然といえば当然であろう。ただ、いまのところ、社会学からのアプローチはまだ少なく、他の分野からのアプローチが多い<sup>5)</sup>。

経済学者・宮本憲一は都市の衰退の要因として6項目をあげた。第一は、「経済の上部構造」の集中・集積である。世界の大都市は、1960年代までは、工業生産力の集積地であったものが、1970年代以降、管理中枢機能の集中地にかわった。第二に、社会的分業が極限にまで発展し、1次・2次産業と連関しない、かつ社会的必要のない3次産業（むしろ4次産業といったほうがいい）がはこびり、弊害があらわれている。第三に、大都市圏に大量・高速の交通通信網が社会的必要をこえて整備され、これが人間を疎外させたり、あるいは精神状況をおかしくしている。第四に、生産の調整と管理の役割をはたす市場が巨大で重層な構造をもち、全世界あるいは全国を支配するようになり、そのために都市的生活様式が困難に陥られるよう状態が生じた。第五に、都市化の進行とともに生活の社会化も進行して社会的共同消費が重大になる一方、大量消費の生活様式が個人的・私的な生活様式を可能にし、両者の矛盾が拡大した。これは、本来の都市の集住形態を崩壊してしまう（都心）。そして第六に自治体であるべきものがむしろ市民と対立する巨大な官僚組織に変化し、また中央集権制の下請けになり、これが大都市の危機を深めている<sup>6)</sup>。

行政学者・水口憲人は、ゴルドン (D. Gordon) の法人企業都市 (corporate city) 論などが手がかりに現代都市の「基底」を、都市政治への含意という角度から、都市改造事業、官僚制約都市国家、広域行政の三つの対象にそくして、整理しなおしている。それによると、第一に、法人企業都市下の都市政治は、中心市の再開発を重要な政策課題とするが、それは中心市における土地利用のありかたを政治的争点にする。また、法人企業下の都市政治は、企業集団とのかかわりを変え、中

心市に集中した低所得層との政治的緊張のなかで再開発をすすめることになる。第二に、官僚制には郊外からのサービス・コストの「輸入」と中心市に集中した低所得層とに対応する行政が要求され、行政の守備範囲は拡大し、それだけ現代都市の官僚制依存を深めることになる。第三に、法人企業都市は、大都市圏内の独自の機能分化や空間配置をもたらし、都市政治を大都市圏政治と連動させ、広域行政はそれを背景に展開することになる<sup>7)</sup>。

宮本憲一の大都市衰退要因論は、①経済的カテゴリー（「経済の上部構造」の集中・集積、社会的分業の極限化、巨大で重層な市場）、②社会・文化的カテゴリー（大量・高速の交通・通信網の確立、生活の社会化と大量消費生活様式）、③政治的・行政的カテゴリー（巨大権力と官僚制）の三つにまとめてみる事ができよう。水口憲人の都市「基底」の整理は、中心市と郊外自治体をふくむ大都市圏において、政治的・行政的カテゴリーがいかに経済的カテゴリーによって強力に規定されているかということを示唆している。

インナーシティ問題は多面的な領域にわたっており、しかも歴史的背景も多様である。したがって、その分析は、経済、社会・文化、政治・行政地域（空間、環境）、「世界システム」や歴史などのカテゴリーを統一的に理解しようとするものでなければなるまい。都市社会学の性格からすれば、社会、文化、地域（空間、環境）のカテゴリーの問題に焦点をあえながら、その統一的な理解をめざすべきであろう。

#### 注

- 1) H. M. S. O, Policy for the Inner Cities, 1977 (英国環境省「英国におけるインナーシティ政策」『自治研究』4-8, 1978).
- 2) OECD『都市 その再生の条件』前掲訳書.
- 3) 神戸市問題研究所『インナーシティ再生のための政策ビジョン』1981.
- 4) 社会開発総合研究所『大都市地域における活力の維持方策に関する調査報告書』1984.
- 5) 社会学関係の主なものをあげておく。川合隆男

- 「大都市構造の変化とインナーシティ・エリア」(『慶応義塾創立125周年記念論文集』) 1983, 倉沢進「大都市における地域社会の変貌」(『都市計画』125) 1983, 奥田道大「<都心>地域は甦えるか」(樺山紘一・奥田道大編『都市の文化』) 1984, 奥田道大『大都市の再生—都市社会学の現代的視点—』1985, 渡戸一郎「大都市インナーシティ問題の基本的視座」(『これからの大都市』ジュリスト総合特集・40) 1985, 三本松政之「都市論における<インナーシティ問題>の理論的位置づけ」(『中央大学大学院論究』17) 1985, 有末賢「インナーシティ問題と歴史的生活環境」(慶応義塾大学『法学研究』58-2) 1985, 島崎稔・安原茂編『重化学工業都市の構造分析』1987, 川崎嘉元「イギリスにおけるコミュニティ研究」(中央大学社会科学研究所年報・第2号『現代都市の理論と実証』) 1984, 同「インナーシティのコミュニティの崩壊(イギリス)」(北川隆吉他編『現代世界の地域社会』) 1987。
- 6) 宮本憲一「大都市衰退への経済的処方箋」(『都市政策』1982。なお、同『都市経済論』1980, 拙著『都市化社会の生活様式』(特に第3章「生活の個人化と社会化」) 1984, も参照。
- 7) 水口憲人「現代都市の行政と政治」1985。

### 3. 構造分析の展開

インナーシティ問題の分析カテゴリーがもっている多面性は、まずは、その全体的構造の分析を要求していることは明らかである。インナーシティ問題はどんな社会的メカニズムのなかで発生しているのか、それはどんな性質をもっているのか、これに対処するためにはどうすればよいかなどを究明しようとするれば、やはり、その全体的構造、とりわけ社会構造の分析が必要であろう。

日本の社会学において都市の全体的構造を分析する試みは、もちろんいくつか存在するが、その多くは、1955年以後から1970年頃にかけての時期に、現れた。つまり、経済の高度成長とともに都市化が急速に進行しはじめる頃から、特に都市周辺におけるスプロール、生活破壊、地域解体などが顕著になる頃までの時期である。それは、都市

化にむけての全体的構造論から、郊外化にむけたコミュニティ論への転換を意味していたといってもいいであろう。今、再び全体的構構論が必要だということであれば、それは、コミュニティ論を視野に入れた、全体的構造論への再転換を意味するものになるだろう。

さて、インナーシティ問題の構造分析に備えるために、全体的構造に関するおもな先行理論をごく簡単にふりかえっておく必要があるだろう。

日本で注目すべき最初の都市の社会構造論を展開したのは鈴木栄太郎であった。彼は都市の存立根拠を国民社会(全体社会)の社会的結節機関にもとめ、それが都市関与圏(社会圏)を形成し、また、都市の集落社会(地域的社会的統一)としての存立根拠を生活の共同(共同防衛と消費・生産の生活協力)におき、それが空間的・時間的秩序としての生活地区(生活圏)を形成するとした。一方、「正常人口の正常生活」という視点から、基本的集団(世帯、職域=学校)、余暇集団(生活拡充集団、地区集団)、特殊集団(地方自治体、生業組合)の3集団を分類した。都市の構造の動態は空間的・時間的秩序の「生活構造」によって、静態は5集団の「社会構造」によって、示される。そして、都市における社会関係は生活構造と社会構造における機関と人びととの関係を中心にとらえた。こうして都市の全体構造は生活構造、社会構造、社会関係の三つの側面から構成されることになる<sup>1)</sup>。

鈴木栄太郎に対する批判を示しつつ、安田三郎は都市をマス・ソサエティの典型とみながら、その構造を生産と消費の二重構造としてとらえ、集団と階層から把握したが、この方法は、アメリカの都市社会学の影響をうけた磯村英一や倉沢進にも見い出された。ただ、磯村英一の場合はマスを生産(職場)と消費(家庭)の間にもとめる点に特色があった。いずれにしても、ここでは社会構造の問題が集団だけではなく階層からもアプローチされるようになった<sup>2)</sup>。

鈴木栄太郎や磯村英一を検討しつつ、新明正道グループは総合社会的な「産業都市の構造分析」の図式を提示した。彼らは都市を全体社会

(資本主義的社会)の体制に組み込まれた地域的統一と見、これを経済過程—媒体過程—政治過程の総社会過程の因果分析によって捉えた。経済過程は「経済財の生産・流通における、財のトレーガーとしての役割の側面で抽象されたかぎりでの、個人的または集団的な行為者の相互行為関連」であり、「階級型」構造を基軸としている。媒介過程は「一定の利害関係のなかに立つ社会的範疇 [=階層] の、投票行動における意志決定を制約する〔社会的性格, 集団帰属, 生活態度=生活規範意識〕という三面的な機構」を意味している。そして、「政治過程は法制的な枠をもった市政における議決・執行過程を中心とし、その大衆的な基礎としての市長・議員の選出過程にはじまり、政策執行としての地域社会に還流するまで、広く政策形成に影響する政治的行為の関連である。<sup>3)</sup>」

中島竜太郎・大藪寿一は、この分析図式の直接的な批判から出発し、構造・過程を、①形態(住民構成, 人口・移動, その生態学的分布), ②社会構造(階層構成, 血縁[家族・親族]構造と住地関連における地縁社会構造(隣保組織, 祭祀集団, 行政末端組織, 各種集団の集積, および関連形態), ③組織・運動(「市民運動」), ④住民意識(社会的態度, 価値信念体系, イデオロギー, および社会心理)の4つのレベルに分けた<sup>4)</sup>。

島崎稔・北川隆吉は、これらの緒論をマルクス主義の立場から検討し、農村との関連において問われる都市の様態と国家の統治組織のなかでの地方行政の対象としての都市の確認との、二つの規定条件の構造的結びつきを明らかにしようと試みた。そのためには、彼は資本主義社会の構造論の一環として、都市の「社会学的な」本質規定を行い、その本質規定から都市の具体的な研究方法を導き出す。すなわち、社会構造の基礎構造(階級関係と階層構成)のうえに社会関係・社会集団が機能し、居住組織がつくられ、この両者にもとづいて生活構造・意識構造が展開され、さらに行財政が生活構造や居住組織、あるいは意識構造を規定し方向づける、とする。これは、輪郭を示している程度に止まるものだが、彼は、地方都市を対

象にして、社会構造の基礎過程を階級分解と階層分化の二つの過程の交錯とみて、実証的な分析も試みた<sup>5)</sup>。

社会構造論のなかでも、特に権力構造論については、秋元律郎は権力構造の視点から、政治過程における自治体政治の実態を地域住民の自治の問題として捉えていくことを課題として、権力構造と住民自治を媒介する地域集団(権力媒体)という分析枠を示した。社会構造の分析にとつては、権力の問題は集団や階層・階級の問題について重要なものになったのである<sup>6)</sup>。

高橋勇悦は全体的構造を社会構造, 生活構造, 意識構造の三つに分け、社会構造については、それを集団, 成層(階級・階層), 地域, 行為(経済, 文化, 政治)の構造的要素の関連において分析する方法を考えた。都市は「社会構造の基本的範疇からいえば、経済的, 文化的, 政治的な行為関連の、および社会集団と社会成層の、それぞれの、あるいは相互の関連における、なんらかの相対的な統一をもっている」とし、それは空間的には地域統一として現れる、とみたのである。生活構造については、この社会構造との個人の関与の体系として把握し、これに生活空間や生活時間の構造を含めた<sup>7)</sup>。

1965年頃以降になると、都市の全体的構造、あるいは社会構造に関する議論よりも、むしろ、生活構造論や、それと関連の深いコミュニティ論が展開しはじめた。都市化が全体社会の規模に拡大・浸透し、かつ多元化して、社会構造を論じる条件が変化したからである。つまり、この背後には都市化社会の形成、地域社会の解体と再編(コミュニティ)の問題などがあったのである。しかし、その頃からすでに、大都市の都心ないしその周辺の人口減少・工場分散がはじまり、1970年代に入って目立ちはじめ、インナーシティ問題や大都市の衰退が関心を呼ぶ状況が生じたわけである。このような状況はコミュニティ論の一つの転機をもたらしただけではなく、構造分析にも「再登場」の場を提供したようにみえる。1980年代に入り、「ソフト化」や「脱工業化」、あるいは国際化やサービス産業化のなかで、構造転換が進行し、



構造分析の「再登場」に拍車をかけたといえそうなのである<sup>8)</sup>。

インナーシティ問題との関連におけるコミュニティの問題についてはあらためて考察するとして、ここではインナーシティ問題の構造分析にかかわる社会学の側からの一、二の研究について少しふれておきたい<sup>9)</sup>。川合隆男は、大都市のインナーシティ・エリアの構造の変化を、「社会過程としてのインナーシティ問題」の視点から、①都市化と差別的な社会移動、②産業構造の転換と就労構造の変化、③都市生活環境・生活水準・生活意識・社会関係の諸変化、④行政上の対応とコミュニティ形成という四点において検討し、インナーシティ問題は、産業構造の転換と就労構造の変化を中心とした、他の諸変化の複合として現れる、捉えている<sup>10)</sup>。

島崎稔・安原茂グループは、「都市そのもの」への接近を試みた『重化学工業都市』川崎市の実態調査の過程において、インナーシティ問題に直面し、重化学工業の生成・停滞および都市の形成・衰退、「転換」と「再生」の実態の把握を余儀なくされたが、その課題構成は（これは全体的構造の大きな分析枠でもあるが）、次のようになっている。①川崎市重化学工業の構造的性質と現局面（産業構造、「産業構造転換」の意味、重化学工業地帯の「再編」と都市の「再生」）、②重化学工業集積・集中の労働力編成と労働者状態（労働力編成と能力形成、労働者の労働生活と労働条件、労働者の欲求構造と主体形成）、③重化学工業都市としての社会構造（市域の住民構成と地域編成、住民諸階層の構成と階級関係、居住組織と住民の利害団体）、④生活阻害の実相と住民主体の形成（市民生活における生活阻害の存在形態とその実相、生活阻害の実相、住民の主体形成と市民意識）、⑤重化学工業都市の行・財政問題と住民自治（市政の基本性格と行・財政構造、「工都」川崎の政治過程と住民自治）。ただし、インナーシティ問題に関する議論はまだまとめられていない<sup>11)</sup>。

インナーシティ問題の研究にとって全体的構造の分析が必要なことはすでに明らかであるが、そ

れだけに、そこではいろいろのアプローチが可能である。アメリカのばあいも当然ながらいろいろのアプローチが存在しているようで、「季刊・都市問題」(15—4, 1980)の「インナーシティの再生・序説」において、ロンドン(B. London)からは、そこに収録された論文をもとにインナーシティ研究の理論を6つに分けて説明している。すなわち、①人口学的アプローチ、②人間生態学的アプローチ、③社会文化的アプローチ、④政治経済学的アプローチ、⑤社会運動アプローチ、⑥事例研究の6つである。インナーシティの再生に関しては、パーレン(J. J. Paley)らも研究動向を、①人口学的・生態学的理論、②社会・文化的理論、③政治経済学的理論、④コミュニティ・ネットワーク理論、⑤社会運動理論の5つにまとめている。このうち、社会進動、コミュニティ・ネットワークは、いうまでもなく、コミュニティ問題にかかわるものである<sup>12)</sup>。

インナーシティ問題は多面的な問題領域に広がり、それだけにいろいろのアプローチを可能にしているが、それは、同時に、総合的・全体的な分析も不可欠にしている。社会構造、生活構造、意識構造の構造的範疇から成る全体的構造の分析はまさにそれにあたるといえよう。

## 注

- 1) 鈴木栄太郎『都市社会学原理』1957。
- 2) 安田三郎『都市社会と都会人』(磯村英一編『都市』)1954、磯村英一『都市社会学研究』、倉沢進『日本の都市社会』1968。
- 3) 新明正道・鈴木広他「産業都市の構造分析」『社会学研究』17, 1959。
- 4) 中島竜太郎・大藪寿一「地方都市の社会構造」『人文研究』11—11, 1960。
- 5) 島崎稔・北川隆吉『現代日本の都市社会』1962。佐藤智雄編『地方都市』1936。
- 6) 秋元律郎『現代都市の権力構造』1971。
- 7) 高橋勇悦「社会構造の枠組」, 「生活構造と社会関係」(倉沢進編『社会学講座5・都市社会学』)1973。
- 8) この都市の構造転換、つまり都市の構造や機能の変化は、単に都市の衰退の問題やインナーシティ問

題を提起しているだけでなく、都市そのものの構造分析の新しい問題を提起している。都市の構造や機能の変化は、経済的・社会的・文化的・政治的等の領域における都市そのもののシステム化（都市内関連の深化）、日本都市全体のシステム化（日本都市間関連の深化）、世界諸都市のシステム化（世界都市間関連の深化）が同時に進行するかたちで発生していると見てよいようである。日本は東京を中心とする「一点集中」の全体都市システム化、そのなかでの日本の各都市の再編成、世界システムのなかでの日本都市（特に東京）の機能の拡大が、同時に進行している。これは都市化社会の成熟段階としての都市型社会への変化にも対応しているであろう。そういう変化の過程においてインナーシティ問題が論議されているわけであるが、これも含めた今日の日本の都市問題を究明するためには、やはり新しく都市の構造分析を必要とし、その前提にもなる都市の類型化などが不可欠となる。われわれはこの問題については、手始めとして『現代都市の構造と類型』（近刊）を用意している。

- 9) インナーシティ問題との関連におけるコミュニティ形成の問題については、奥田道大『大都市の再生』・前掲書などを得ているが、これはインナーシティ問題の究明には不可欠でかつ重大な問題なので、あらためて別稿を用意したい。
- 10) 川合隆男「大都市構造の変化とインナーシティ・エリア」・前掲書。
- 11) 島崎稔・安原茂『重化学工業都市の構造分析』・前掲書。
- 12) Urban Affairs Quarterly, Vol. 15, No. 14, 1980 ; J. John Palen and Bruce London, Gentrification, Displacement, Neighborhood and Revitalization, 1984.

#### 4. 東京のインナーシティ問題の研究

インナーシティ問題の研究において、全体的構造の分析が必要であることは、もちろん、東京にもてはまることである。全体的構造というばあい、それには社会構造、生活構造、意識構造が含まれているが、そのうち社会構造はとくに基礎的な課題を構成しよう。社会構造といっても、さらに、

これには産業構造・経済構造、政治・行政的構造、集団構造（結節機関・集団間関係）と階級・階層構造や社会移動（狭義の社会構造）、文化構造、人口構造・地域（空間）構造などが含まれている。生活構造も内包は広く、都市的生活様式、生活時間、生活空間、社会関係、ネットワーク、集団参加、住民運動、コミュニティなどにもかかわっている。意識構造も、やはり領域は広く、住民意識・市民意識、参加意識、政治意識、集団帰属意識、コミュニティ意識、意識空間などを含んでいる。

東京のインナーシティ問題の発生のメカニズム、その性質、および対応策を解明するためには、このような全体的構造の実証的な分析のエリア・スタディを必要とするわけであるが、社会学ではそのような試みは今のところきわめて少ない。

われわれはすでに、大都市の比較構造論を念頭において、東京の一つのインナー・エリア地区をとりあげ、総合的な調査研究を手掛けている。その地区の選択には、インナー・エリアの類型を考慮しつつも、さしあたりは、園部雅久による東京23区を対象とした社会地区分析（因子生態学）の結果を参考にした。具体的には、社会地区分析により抽出された社会経済的地位（職業・教育・生活水準の総合指標）と活力的地位（高齢人口の割合と流入人口率の総合指標）の両者が、他の地区と比較して、相対的にかなりの程度低いと認められることを、抽出の第一の条件とした。そして、それらの地区のなかから、物理的環境の水準や、産業状態を考慮して、墨田区のK地区を選定した。念のためにいうが、これはS地区において現在ヨーロッパやアメリカで見られるような社会問題が多発しているという意味ではなく、いくつかの客観的指標から判断する限り、将来、そのような問題が東京に発生するとすれば、比較的その可能性の高い地区と考えられる、という程度の意味である<sup>1)</sup>。

われわれが手掛けた当面の課題は、K地区の歴史的形成過程、経済・産業構造の変容過程、社会移動と地域形成、家族形態とネットワーク等の解明である。本論は、実をいえば、われわれがこの

ような当面の課題を設定した理由についての若干の説明を試みた、いわば「はすがき」のねらいをもって書かれたものである。

さて、この当面の課題に取り組んだ成果の一部を、いわば中間報告として、ここに「東京インナーエリアの史的過程」、「大都市インナーエリアにおける社会移動と地域形成」、「東京のインナーエリアにおける近隣関係」と題する三編を作成したが、今まで知り得た結果の要約を書き抜くと、次の様である。

第一に、K地区は大正末期から昭和初期という比較的新しい時期に高密度の住商工混在地として形成され、戦後の復興期から高度成長期にかけて工業（零細事業所）が最盛期を迎えたものの、高度成長期の後半から徐々に地域衰退が始まり、低成長期に入ってから行政によって地区再生のための「まちづくり」政策が展開されている。今日からみれば、これは、東京の都市構造の変化のなかでのこの地区の土地利用上の位置の変化、あるいは新たな地区の機能・性格づけへの胎動を暗示しているようでもある。

特に工業については、K地区は今日まで日用品消費財の産業集積地区として特徴づけられてきたものの、小零細化の進行、事業主の高齢化と後継者問題にからむ発展の困難性、生産の末端部分の下請け加工をになうための経営の不安定、などの傾向がみられる。

第二に、K地区の零細経営の自営業者層は地域社会の多数派を占め、町内会への参与を通して地域社会組織の形成・維持に対しても主導権を発揮してきた。このような社会（階層）構造の原型は関東大震災以降、都心部の伝統的下町地域から流出してきた職人・商人層、大工場・中小工場の職工層によって創出されたものだが、直接には、むしろ、昭和初期から戦争前後をはさみ高度経済成長期まで、一貫して地方出身の労働力人口の流入によって、再生産されてきた。地域社会の創設者たち（旧下町の職人・商人層）がもちこんだ独立自営主義のエートスは、上昇移動を試みる地方出身者に対して適切な規範体系を提供したのである。しかし、低成長経済への転換にともない、こ

うした型の地域社会形成は素手にか小のものとなった。今後の地域社会の「再生」は都市自営業後継者の双肩にかかっている。

第三に、零細自営業者の集積という社会構造と老朽住宅の密集という居住環境に特徴づけられるインナーエリアにおいて、町会という空間的に限られた範囲内の近隣地区内の社会関係を、日常的な交際のレベルで見ると、複数の関係形成の次元を見出すことができる。また、近隣のインフォーマル集団の構造は3つのクラスター（高い同質性・土着性、高い異質性・非土着性、および孤立の3つのクラスター）を析出することができる。こうしたなかで、地域内の統合の状態は統合の程度の高い層と低い層の2つの層を予想させるものとなっている。いずれにせよ、しかし、地域産業の衰退と人口の流出という事態は、行政・住民のそれへの対応とからんで、近隣関係に明らかに影響を及ぼしてきている。

要約は以上の通りであるが、もちろん、残された課題はまだ多く、研究はまだ始まったばかりといった状態にある。大雑把になるが、まず第一に、「地域社会」が今日のような存在形態に至った総合的な歴史的な形成過程を、国内・国外の産業構造の転換をも考慮した、広い視野からの研究を継続していく必要がある。第二に産業・経済構造の変容の解明を事業体（企業、工場など）や社会層の活動や生活を軸に追求し、それとの関連で社会移動の意味を探り、「地域社会」の実態に迫る必要がある。第三に、その「地域社会」における家族の形態・機能の変容をふまえた、家族の近隣関係の展開を確認しなければならないであろう。その場合、特に住宅の種類や利用形態も当然に問われることになる。第四に、その「地域社会」は、町内会はもちろん、それと関係をもつ「地域社会」のさまざまな諸集団や、それとは関係なく、空間的にも広くひろがる諸集団など追求しなければならぬ。家族の個々人のこれらの諸集団への参与ももちろん問われることになる。第五に、「地域社会」の冠婚葬祭などの伝統・慣習や宗教・教育・娯楽・などにみられる文化的エートスの変容の研究も重大な課題である。例えば、

「祭り」の意味の変容には大いに注意してみたいところである。第六に、住民自身の意識の変容と「地域社会」の「再生」の問題を「まちづくり」運動との関連において考察することは不可欠である。その場合には、「地域社会」をめぐる政治・行政の動向をあわせて分析する必要もあろう。

他にも、いくつか挙げられようが、少なくともこれらの六つの課題は、当面、われわれが少しずつ取り組みつつあるものである。もちろん、これらの課題への取り組みは容易ではなく、それだけに、調査方法については、いろいろ考慮しながら取り組む必要があり、例えば、生活史の手法も取り入れなければならないであろう。

さて、今後の課題については、理論的な視点から、もう少し具体的なレベルにおいて、特に言及にしておきたい。われわれは実は、東京のインナーエリアの研究について別稿を用意しており<sup>2)</sup>、そこで指摘した点は、ここで合わせて確認しておいた方がいいと思うからである。

近年の東京のインナーエリアの社会的状況を考慮するなら、そのインナーエリアの形成という都市空間の生産を理解するためには、資本、土地建物、生活者の三つの基本要素とそれぞれの相互関係に視点をすえて、分析を進めていく必要がある。まず第一に、資本については、資本主義の構造的法則である資本蓄積過程の理解が焦点となるが、近年とりわけ次の二つの傾向が重要である。その一つは、国際的規模にもとづく資本主義システムの空間的拡大である。資本は、多国籍企業に見られるように、より多くの利潤を求めて国内はもとより国家の枠を超えて容易に移動することができる。産業の空洞化による先進資本主義国の都市の構造的失業問題は、製造資本の空間的移動の社会的帰結であるし、国際金融資本による世界都市化現象も資本の国際的規模での空間的移動の産物である。もう一つの重要な傾向は金融資本の役割の増大である。近年過剰資本が土地市場における投資活動に集中してきており、空間の動産化という現象が顕著になっている。資本のための都市再開発やそれに伴う地下の高騰はその社会的帰結である。近年のこの資本の動向を考慮するならば、イ

ンナーエリアは産業空洞型と投機蓄積型の二類型に分けられると考えられ、したがってまた、産業空洞型には主として製造資本の要求と意志決定が、投機蓄積型には主として金融資本や不動産資本の要求や意志決定が、分析上、それぞれ注意深く検討されなければならない。そして、それらの意志決定の過程においては、国家の役割もいうまでもなく重要である。大都市内部の一小地区の分析が、資本という要素を通して、狭い、地域という領域を超えて、国民経済、国際経済と関連づけられ、また国家の役割や機能に関する問題をも、その中に包摂する広い視野を都市分析にもたらすことが、インナーエリア研究のおもしろみであり、意義でもある。

第二に、空間の理論には、空間を構成している土地・建物（オフィスビル、工場、住宅など）への視点が不可欠である。すでに触れたように、今日、資本主義社会では、生産産業活動への投資よりも大きな資本が土地開発、都市開発に支出される傾向にある。日本でも、実際、昭和61年度末、都市銀行等82行の貸出残高273兆円のうち、不動産への貸出残高は30.2兆円と、前年比36%増であり、また国土庁の調査によれば、都心11区で昭和61年1年間の土地取引の60%強を法人が占め、取引の16%はその年に取得した土地を年内に売却した、いわゆる転売であったという。金融機関から投資を受けた受けた不動産業の投機目的の「土地ころがし」が多発していることが伺える。その裏には、オフィスビル建設に伴う住民の追い出しやジェントリフィケーションによる差別的居住といった諸問題が内在していよう。今後、土地開発、建物開発のプロセスに視点をすえて、金融会社、保険会社、不動産会社、建設会社、国家、都市プランナーなどの行動、役割の分析を進めていく必要がある。また、建物利用の面では、各種利用形態相互のコンフリクト関係にも留意しておかねばならない。具体的には、事務所、工場、住宅の間の矛盾対立関係であり、産業空洞型インナーエリアでは、とくに工場と住宅の関係が、投機型インナーエリアでは、オフィスビルと住宅との関係が、それぞれ重要となってくる。そして、その利用形

態の決定を誰がどのように決めていくのか、そのプロセスの理解がとりわけ重要である。

第三に、そこに住み、働く生活者に視点を据える必要がある。地域は、資本や都市開発に影響を受けながらも、人々がくらしている場所である。この生活者の視点から空間の生産を理解するうえでは、移動と運動の二つの概念が重要である。移動については、マクロな資本主義の構造や状況と絡めて、主体的な行為としての移動を理解していく必要がある。この移動概念が主として生活者の環境への適応の側面に着目しているとするれば、一方の運動概念は、環境への抵抗、変革、創造の側面に焦点が置かれる。われわれが対象としたK地区でも、現在「まちづくり」が進行中であるが、それがどこまで生活者の共同意志による環境改革の運動になっているか否かは、今後の検討課題である。この「まちづくり」のプロセスを丹念にフォローして見る必要があり、その作業を通してK地区の「まちづくり」が誰にとっての「まちづくり」であるのか、見極めていく必要がある。それは、都市計画や「まちづくり」を、都市空間をめぐる政治過程として捉えていくことであり、そのプロセスの中で生活者がどのような役割を担っていくことができるのかを問うことである。その場合、一口に生活社者といっても、それは一枚舌

岩ではなく、利害の反する様々な社会層を含んでいることに留意しておかなければならないことは言うまでもない。

以上のように、資本、土地建物、生活者、相互の絡み合いを、地区の類型を前提として、実証的な分析を行うならば、それによってインナーエリアの中範囲の理論化も可能となろう。また、それは、シカゴ学派のモチーフであった独立変数としての地区や都市、あるいはクローズドシステムとしての地区や都市という分析視角を修正することになると同時に、新都市社会学の構造決定論の性格、および誇大理論的欠点を克服することになる筈である。

#### 注

- 1) 園部雅久「東京の居住分化構造と空間パターン」(『人文学報』177), 1985. なお、高橋勇悦「東京23区の変動分析(1960—1985)—その1/人口・人口動態・世帯—」(『総合都市研究』第31号, 1987)はインナーシティ問題の解明にむけて、区レベルではあるが、23区の類型化を試みたものである。
- 2) 園部雅久「東京の構造転換とインナーエリア」(『都市社会学のフロンティア』第1巻, 近刊予定)。以下の論述は同論文の引用である。

#### Key Words (キーワード)

Inner City Problems, (インナーシティ問題) Structural Analysis (構造分析), Community Structure (地域構造), Changing Industrial Structure (産業構造の変化), Structure of Sumida Ward (墨田区の社会構造)